

新政権は 対米自立に踏み切れ！

国民新党代表代行・衆議院議員

亀井静香

政治評論家

中村慶一郎

新政権は「自立的外交を展開する」と宣言

中村 自民党主軸の政治、経済、社会の運営が五十年以上続いてきたが、いま日本は、地軸を揺るがすような大転換のときを迎えたと思っている。政治家としての亀井先生の現状認識を伺いたい。

亀井 五月十三日に、国家安全保障会議（NSC）のセイモア調整官、NSCアジア上級部長のジェフリー・ペーダー氏、さらにデビーズ国務次官補代行や民主党のレビン下院議員らとも会談した。



亀井静香（かめい・しずか）
昭和11年生まれ。東京大学経済学部経済学科卒業。警察庁に入庁し、警察庁長官官房調査官を歴任。昭和54年に自民党から初当選。以来10回連続当選。建設大臣、運輸大臣を歴任。現在国民新党代表代行。

私は、彼らに対して、「神の手」が動いたことによつて、オバマ大統領は登場したのだと考えていると述べた。現在、我々は経済、環境をはじめ、人類がこの惑星に生存し続けられるだろうかという、ぎりぎりのところに来ている。そういう世界の状況を変えて、延命させるために、神の手が動いたのだ。そして、「日本にまもなく誕生する新政権は、単に日本経済をどうするかという立場にとどまらず、オバマ新大統領とともに、この深刻な世界の危機から脱するために、きちんと役割を果たしていかなければならないと考えている」と伝えた。

危機からの脱出を目指すオバマ政権の世界政策を、総選挙後に誕生する新政権も全力を挙げて支援すると伝えたのだ。

ただ、私は次のようにはっきりと言った。「従来のようにアメリカが勝手に方針を決定して、日本はそれに協力しなさい、と言われても新政権下ではそうはいきませんよ。日本を真の同盟国と考えているのであれば、世界政策、アジア政策、安全保障政策、経済政策など、あらゆる政策について、アメ



中村慶一郎 (なかむら・けいちろう)
昭和9年、東京生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。『読売新聞』政治担当記者を経て、三木武夫首相の報道担当秘書、政務秘書官、『ラジオ日本』報道部長を経て、政治評論家となる。森内閣で内閣官房参与、国民新党顧問などを兼任した。著書は『総理の器』、『三木政権 747 日』など多数。

リカは日本と十分に協議をしながら政策を進めていかなければいけない」と。また、アメリカが、中国や北朝鮮に対して、二国間で物事を取り決めていくことに、日本の新政権は必ずしも同意できないとも伝えた。現在、日本からアメリカを訪れる政治家の中には、「日米同盟を基軸として日本はやっていきます。何でも協力します」と、耳ざわりの良いことばかり言う政治家も多いかもしれないが、新政権が誕生したら、そうはいかない。この点についても、はっきり伝えてきた。やや強い表現ですが、「そうしたことになるば、アメリカは日本に手出しがでなくなる。在日米軍を使って新政権を倒すことなどできない。アメリカが日本の新政権誕生の動きを阻止することなどできない。少なくともこの亀井静香をCIAが暗殺しない限り」。私は、こう言ってきた。

中村 アメリカ側はどう反応しましたか。
亀井 「そういう発言は初めて聞いた」と驚いていた。

中村 これまで、日本は日米安保体制を主軸とする外交路線を継続してきたが、日米関係さえ安定していれば大丈夫だ、日米関係が全てだというような論調は問題があると思う。新内閣では、新しい自立的日米関係を構築していかなければいけない。

亀井 私は、今回の訪米で、アメリカ側に新内閣は新しい関係を求めると通告してきた。「亀井静香を暗殺しない限り、アメリカの思い通りにはならない」と告げてきたのだ。日米が対等の関係になり、政策を進めるにあたって十分な協議をしなければ、アメリカの外交は成果をあげることはできない。さらに具体的に言えば、アメリカが北朝鮮外交を進める際には、日本国内に金正日に忠誠を誓っている五十万人の在日朝鮮人がいるということをおかなければならぬ。日本には在日朝鮮人がいて、彼らが経済活動、社会活動、文化活動を行なっている。その意味で、日本と北朝鮮の関係は、遠く離れたアメリカと北朝鮮との関係と異なるのだと明確に指摘した。北朝鮮のミサイルは日本には届くが、アメリカには届かない。

つまり、対北朝鮮外交について、日本とアメリカの間には共通する部分はあるが、そうではない部分がたくさんあるという前提で、対北朝鮮外交を考えなくてはならないということだ。アメリカの北朝鮮外交が日本の利益にならない場合には、日本はアメリカとは別の外交政策を採用せざるを得ない

ということを、彼らに理解してもらわねばならない。北朝鮮にとつても、日本との経済関係の強化は大きなメリットがあるのだから、アメリカが独自の対北朝鮮外交を展開した場合、日本も独自の対北朝鮮外交を展開する可能性もあるのだ。こうした私の見解を聞いたセイモア氏は、いままでそのようなことは誰も言わなかったと語っていた。

また、長い歴史の中で様々な経験をしてきた中国に対して、アメリカが独自の政策を展開しようとしても、なかなか手に負えるものではない。だからこそ、対中国政策についても、アメリカは日本と協議をしながら、日本の智慧を取り入れて展開しなければうまくいかないということを主張した。

中国にとってはアメリカと協調することによって得られるメリットもあるが、技術の面をはじめ、日本と協調することによって得られるメリットもたくさんある。日本と中国の関係は、アメリカ人が考える以上に強いのだと言っておいた。だからこそ、アメリカは対外政策を展開する際に、日本の国益を理解した上で、十分な協議をすることが重要なのだ。また、日米安保反対だった社民党という政党が連立与党に入ってくる意味についても伝えた。こうした私の直言に対して、彼らは「目から鱗が落ちた」と言っていた。

世界全体の中での日本の役割を考えよ！

中村 日本は政治経済にとって新しい時代が来たと考えてい

るが、亀井先生の捉え方では、世界全体における新しい日本の役割を認識すべきということか。

亀井 その通りだ。

中村 話を伺っていて、問題認識のスケールの大きさにびっくりした。

亀井 日本だけのことを、ちまちまやっていてもだめだ。世界全体の中における日本の役割を考える時代だ。

日本の経済対策だけを考えるのではなく、アメリカ経済、世界経済が上向いて、百年に一度の危機から脱出しなければ、日本だけがいかに経済対策を打つてもだめだ。

国民新党は、三月十三日に発表した緊急提言で、思い切った経済対策として、年四十兆円（GDPの八%相当）、五年継続で二百兆円の大型補正予算を提言した。財源措置として、特別会計積立金の一般会計繰り入れなどを提言している。

しかし、こうした国内の思い切った経済対策だけでは十分ではない。アメリカ経済の回復が必要だ。ところが、現在アメリカは政府にも民間にも資金がない。私は、今回の訪米で「こうした状況の中で、オバマ大統領が七十三兆円の経済対策を発表したが、財源のない政策は絵に描いた餅に過ぎない」と指摘した。これに対して彼らは、当面は経済を活性化させ、景気を回復させることによって税収を拡大させ、財源を確保できると説明していたが、それ以外の確たる財源確保策について納得できる説明はなかった。

結局、米国債を発行するしかない。ちょうど、私がセイモア調整官と会談しているとき、民主党「次の内閣」で財務相を担当する中川正春氏がドル建て米国債購入に慎重と発言したと報じられ、円高・ドル安が進んでいた。そこで、私は、日本の新政権にそんなことは絶対させない。米国債購入には世界全体の観点から建設的に取り組むと表明した。

とにかく、日本だけの景気対策ではなく、アメリカ経済、世界経済の回復を支援するための思い切った政策をとる必要がある。現在、自公政権がやっているのは、景気対策ではない。選挙対策に過ぎない。特に、定額給付金の支給は、国家権力による壮大な選挙買収だ。

二〇〇九年度のいわゆる大型補正では、役人のために、総額四兆三千億円に上る四十六種類もの「基金」をつくること明らかになった。こんなものは、景気対策ではない。

中村 どのような政策が真の景気対策になるのか。

亀井 中小企業対策の重要性を認識すべきだ。構造改革で、大企業は安いコストで下請けさせるようになり、中小企業は疲弊してしまった。

中小企業、零細企業は日本経済の心臓部だ。こうした企業の回復のために、農業や畜産に補助金を出すように、中小企業にも直接補助金を出せばいい。すでに国民新党では、未来を見据えた公共投資として、一兆五千億円にのぼる、中小企業研究開発投資補助を行なうことを提言している。

新政権の誕生は歴史の必然だ

中村 冒頭に、亀井先生からオバマは「神の手」によって誕生したとのお話があったが、わが日本国も国民の要請による新しい政権の樹立を求める時代が訪れている。次の総選挙によって、民主党の鳩山由紀夫代表を中心とし、亀井先生の国民新党、さらに社民党も加わった新しい連立政権が誕生することは、時代の求めるところであり、歴史の必然とさえ思う。国民がそれを求めているのだ。そうした中で、亀井先生の果たす役割は極めて重大だと思う。鳩山政権が誕生し、要請があれば、亀井先生は国民、国家のために立ち上がり、命を懸けて協力するか。

亀井 そういう状況になれば、私は徹底的に鳩山首相を支えていく。五月下旬の民主党、国民新党による定例の幹部協議では、連立政権樹立をにらみ、共通の公約づくりに着手することでも合意した。

選挙に勝利すればそれでよいわけではない。勝利して政権を担当することになり、そこで政策を断行していくためには、いまのうちから、民主党、国民新党、さらに社民党も含めて基本政策についての合意を形成していくことが重要だ。できることなら、共通のマニフェストを作ることまで目指す必要がある。

いま我々は、市場原理主義、弱肉強食の経済から決別する

ための政策を出していくべきだ。民主党との協議においても、私はそのことを強く主張している。

中村 今回の民主党代表選挙で、鳩山氏と岡田氏が争った際、岡田氏には市場原理主義のしつぽが残っているのではないかと心配する声があった。その後の岡田発言や国民新党と民主党の協議の中では、そうした心配は払拭されたか。

亀井 私は払拭されたと見ている。もしそうでなければ、民主党と別れなければならない。

新政権の大きな課題の一つである地方再生の実現のために、例えば消防団のネットワークを活用するという方法も考えられる。私は、民主党との協議の中でもそれを主張した。

中村 地方再生の実現が重要な課題だと主張には、全く同感だ。小泉構造改革によって地方は死んでしまった。

最近の地方選挙の結果を見ると、現職の首長が各地でバタバタと負けている。地方が痛めつけられた結果だ。名古屋市長選の圧勝に続いて、五月二十四日のさいたま市長選では、民主党が支持する無所属新人の清水勇人氏が、自民、公明両党の地方組織の推薦を受けた現職の相川宗一氏に勝利した。六月十四日の千葉市長選でも民主推薦の新人候補、熊谷俊人氏が勝利した。このように、地方から「今のままでだめだ」という声が沸きあがっている。新政権は、こうした声に応えて地方再生を政策の中核に置いていただきたい。

亀井 仰る通りだ。地方が自立するためには財源が必要であ

り、そのためには地方自身が税源を持つようにしなければならない。

抵抗する官僚を排除し、政治主導で政策を断行せよ!

中村 今の自公政権が進めている大型補正は、十四兆、十五兆の予算を組んでいるが、先ほどの指摘の通り、天下り天官の官僚社会にばら撒くことになりかねない。四兆円は使い道すら決まっていない。国会論議を通じて、ようやく国民もばら撒き予算の酷さに気づき始めた。財政、経済、金融の運営は、明治以来の中央集権、財務省の主導で進められてきた。これを抜本的に改革する必要がある。

亀井 その通りだ。全ての省庁の予算が財務省に抑えられているというのが実態だ。各省庁は財務省のご機嫌をとりながら、予算を確保している。財務省支配の構造を大胆に改革していかなければいけない。政治が予算策定の主導権を握り、財務省をマシンとして使うようにしなければいけない。鳩山さんが総理になったら、相当のリーダーシップを発揮してこの問題に取り組み必要がある。

新内閣は補佐官として、民間も含めて有能な人材を集め、そこで徹底的に議論して基本政策を策定し、各省庁をマシンとして使っていくべきだ。

中村 鳩山代表は、新政策として内閣直属組織として国家基本局を新設して、財務省を中心とする官僚支配から脱却する

という構想を発表した。

亀井 それは良い構想だ。

中村 その際、重要になるのは、どのような人材を登用するかだ。あくまで政治家主導で政策を策定しなければいけない。そこで、私は亀井先生や、世の中の評価は厳しいですが、小沢一郎氏もその力量を生かして、役割を果たしていただきたい。とりわけ、亀井先生が建設大臣時代に示したような、決断力ある政治主導の豪腕が求められている。

亀井 これまでは、政策を決めても官僚の抵抗によってその政策実行が阻まれてきた。新政権では、総理とその補佐官、ブレーンが完全に一体化して、抵抗する官僚を排除し、政策を断行していく必要がある。

中村 私は、ソフトクリームと揶揄されてきた鳩山氏は長年の政治経験を通じて変わったと認識しているが、亀井先生はどう見ているか。

亀井 私も変わったと思う。いまの鳩山氏は吹っ切れたと思う。本当に変わったのでなければ、国民新党が助ける意味がない。我々は、必要とされている政策を断行してもらうために、新総理を助けるのであって、それができないのであれば、助ける意味はない。

中村 代表選挙で岡田幹事長も相当な票をとったが、その後
の推移を見ると、岡田氏、そのもとに加わった野田佳彦
幹事長代理なども、いまは政権交代のために一致協力してや

るつもりのようなだ。

亀井 そういう雰囲気になってきた。菅代表代行も含めて。

政策を断行すれば、マスコミはついてくる

中村 日本の政治を悪くしている大きな要因は、新聞・テレビなど大マスコミの墮落だ。今回の民主党代表選でも、朝日新聞をはじめ、マスメディアは親小沢か非小沢かという色分けに固執した。その影響力は大きい。でも、国民も馬鹿ではないから、マスコミが誘導してもそれはいつも騙されるわけではないが、マスコミによる意図的な誘導は油断できない。

亀井 政治家がマスコミに阿ねりすぎだ。そうではなく、マスコミに批判されようとも、必要なことを政治家は断行すべきだ。政権をひっくり返されることも覚悟して、政策を断行しなければいけない。新聞の論説を見ながら、それに迎合して政策をやるうというような態度ではだめだ。勝てば官軍だ。政策を断行して国民支持を得られれば、マスコミも攻撃できない。知事を見ても、支持率の高い知事が少々おかしいことをやっても、マスコミは批判しない。支持率の高い政治家は叩かない。少々マスコミに批判されても、国家にとって必要な政策を断行すれば、マスコミはついてくるということだ。

オバマの前に日本は出られる

中村 ついに戦後六十四年経って、アメリカとの主従関係の

上に成立っていた日本の政治権力構造が大きく変わるということだ。こうした事態が訪れることについて、日本国民はまだまだ十分に気づいていないし、アメリカも気づいていない。これにいち早く気づいているのは、日本の官僚だ。だから、彼らはいま権力構造が変わったら大変なことになるといって、強い恐怖感を抱いている。

亀井 だから、検察は小沢氏にあのようなことをやったのだ。選挙が終わってからやればいいことを、選挙前にやった。そして、財務省はあのようなば撒き政策を容認した。自公政権を維持するためには、金庫を空にしたっていいと考えている。これまで解散に追い込めなかった民主党も甘い。去年から、私は民主党に問責決議案を提出して自公政権を追い込むべきだといいつつ続けたが、動かなかった。

中村 去年の十月に麻生政権ができた直後に麻生首相が解散を見送ったとき、亀井先生が「咲くも桜、散るも桜だが、覚悟のない首相はドライフラワーになりつつある。こんな首相が世界的な危機の中で日本を救えるはずがない」と言われたことを改めて思い出す。あのタイミングで解散できなかった首相はもちろんだが、追い込めなかった民主党も失敗だった。私は、次の選挙の結果によって、鳩山連立政権が誕生すると予想しているが、自民党も大ばら撒き政治や、七月のサミットの前には、メドベージェフとの間で日露交渉を進めるなど、外交をも政略に利用して必死の巻き返しをはかるだろう。

亀井 それでも自公政権はもうおしまいだ。自民党には、選挙運動をやってくれる選挙部隊はなくなっちゃった。あるのは個人後援会だけだ。これまで、創価学会も小選挙区は自民党、比例は公明党という形で自民党を支援してきたが、小選挙区の自民党の運動をやると比例の票が減るから、もう自民党の運動をやらないだろう。したがって、自民党が勝つことはないだろう。万が一、自公が過半数を取ったとしても、いままでのような政治はやれない。なぜなら、三分の二の議席は絶対にとれないからだ。その場合には、政界再編になる。民主党中心の政権ができた場合には、政界再編にはならないが、自民党からポロポロと離党する者が出てくるだろう。

中村 民主党中心の連立政権が誕生した場合、郵政民営化の問題はどうするか。

亀井 ただちに郵政民営化の見直しを開始する。政府が株を持ったままでの三事業一体だ。これについては、岡田幹事長も了解した。

中村 麻生さんは、負けるとわかっているから解散したくなかったのだろう。最後の自民党総裁にはなりたくない。一日でも延命したいということだろう。

亀井 自民党政権が終わるといえるのは、世界の流れた。これまで、日本は一周遅れでアメリカの後ろを走ってきたが、新政権ができればその流れを変えることができる。オバマの前に日本は出ることができるとだ。

対談を終えて

中村慶一郎

前回の対談(二〇〇八年十二月号)から久しぶりに、『月刊日本』誌によって亀井静香さんにインタビューする機会を与えられた。亀井さんは気概にみちていた。意気軒高であった。発する言葉の端々に、日本の政治の「夜明け」に臨もうとする固い決意が示されていた。私は対談の二時間余、亀井さんの発言を息をのむような思いで聞いていた。

日ごろ、新聞、雑誌、テレビなどに政治家が登場する機会は数多い。しかし、独断的と言われるのを承知であえて言うが、その多くは凡百の類に属するものが目立つ。なぜなら、政治家の多くは、何かを語っているようであって、その実は何も語っていないからである。亀井さんの場合は、明らかに違う。迷わず、ひるまず、臆せず、ズバリと、近づいた日本の政治の新しいスタートに当っては、自らがその中核の柱になることを宣言した。聞き手をつとめた私が高く評価するのは面はゆいような気もするが、亀井さんほどの使命感を表明する政治家が、いまの政界に何人いるであらうか。

亀井さんが語る時代認識を聞いていて、私が最も感銘を受けたのは「神の手が働いて、アメリカにオバマ新大統領が登場した」と述べたくだりである。この言葉を聞いて、私は亀井さんは、アメリカの歴史の中に流れる精神風土を正しくつかんでいる人だと思った。アメリカの過去には、栄光もあれば挫折もあった。二〇

世紀の初め以来をみても、ウィルソン、ルーズベルト、第二次大戦後もケネディ大統領らはアメリカの国難の中に登場して、新しいアメリカ精神の復活を国民に訴えてきた。オバマ大統領もいまそうした運命になっている。だから、オバマは、アメリカを構成する諸民族が一緒に作って作り上げた大統領なのである。オバマはいわば、時代が生んだ天の配剤である。亀井さんが言う「神の手」とは、そういう意味なのだろう。

さて、わが国の場合、戦後六十年続いてきた自民党主軸体制はいまやボロボロである。亀井さんは最近、私に「自民党は、熟したというか腐ったというか、柿がベタツと落ちるような状況になった」と言った。この状況では、もう次の総選挙で、自公政権がこれまで通り続くことはあり得ない。今回の対談を通じて、亀井さんがそう考えていることは、読者の皆さんにもお分り頂けたと思う。つまり、アメリカで「神の手」がオバマ政権を生んだように、わが国でも地軸が大転換して、日本新生の新政権が生まれるというのが、亀井さんの判断だ。私はこれを亀井さんの類稀なる直観力であるとも受けとった。

麻生太郎首相は「落ちゆく柿」のような姿となって、いつ衆院を解散するのも簡単に決められない状況である。麻生さんはいまでは人形のように坐っているだけだ。亀井さんが言う、新しい政権による新しい政治の「夜明け」が近づいてきているという話を聞いて、私は地軸の振動が、自分の身をも震わすような思いを持った。